

藤里町公共下水道事業経営戦略

平成28年12月

秋田県藤里町 生活環境課

経 営 戦 略

秋 田 県 藤 里 町
公共下水道事業特別会計

第1 経営の基本方針

藤里町公共下水道事業特別会計は、平成32年度から企業会計へ移行する計画であり、平成29～31年度に企業会計化へ向けた作業等を行う事としている。

事業については、平成28年度に藤里浄化センターの長寿命化計画を策定し、平成29年度に実施設計、平成30、31年度に更新工事を実施することとしている。

料金収入については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、将来人口を推計し、様式第2号投資・財政計画に反映した。平成29年度に消費税が10%になることの他は使用料の改定を考慮していない。その後、藤里町は人口減少が顕著であることから、施設の老朽化対策及び長寿命化対策と並行して使用料の改定と収入アップの方策を検討していく必要がある。

総合的な経営戦略の見直しは、5年ごとに行うこととするが、健全経営に向けた状況を把握するための評価は毎年実施し、必要に応じて見直しを図る。

第2 計画期間

平成28年度 から 平成37年度まで 10年間

第3 投資・財政計画（別紙第2号）

投資についての説明

財源についての説明

第4 効率化・経営健全化の取組

（1）組織、人材、定員、給与に関する事項

組織：現在、生活環境課環境整備係で担当しているが、今後も同組織で経営していくこととしている。

人材：藤里町では、技術職員の採用がないことから、担当して初めて下水道事業に携わる事となるので、技術的な継承が必要となる。

定員：現在、生活環境課環境整備係4名で建設・上下水道を担当しており、平成27年度は課長補佐が主担当となっている。

給与：平成27年度は課長補佐、平成28年度以降は主査分を計上している。

(2) 広域化に関する事項

藤里町は、地理的に他市町との広域化は出来ないものと考えている。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

現在、民間の資金・ノウハウを活用する計画はないが、今後、活用できるかの検討は必要だと考えている。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

アセットマネジメント、ストックマネジメントを実施し、将来的な見通しをたてることにより、経営基盤の強化を図りたい。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消法

特になし。

(6) 資金管理・調達に関する事項

アセットマネジメント、ストックマネジメントを実施し、将来的な見通しをたてることにより、管理していく。

(7) 情報公開に関する事項

平成32年度から企業会計へ移行することから、今後、情報開示への取組みを推進していく。

(8) その他重点事項

特になし。

投資・財政計画（説明）

投資についての説明

- ・平成28年度に藤里浄化センターの長寿命化計画を策定し、平成29年度に実施設計、平成30、31年度に機械設備及び電気設備の更新工事を実施する。
- ・営業費用は、通常の維持管理費のみを計上しており、計画的な維持修繕を行う。

財源についての説明

- ・財源としての料金収入は、人口減少、少子高齢化等により年々減少するものと推測され、その分、一般会計からの繰入金が増額されると見込まれる。
- ・平成32年度から企業会計へ移行する予定であり、平成29年度に企業会計化する水道事業とともに使用料の改定に向けた取組みを行う事としている。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		(決算)	(決算)	(見込)										
収益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	67,925	75,413	67,441	63,751	62,879	61,959	61,992	71,937	69,960	68,171	66,362	64,268
		(1) 営 業 収 益 (B)	32,021	31,204	29,941	30,818	29,947	29,090	28,220	27,577	26,906	26,264	25,608	24,965
		ア 料 金 収 入	31,724	31,204	29,941	30,818	29,947	29,090	28,220	27,577	26,906	26,264	25,608	24,965
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	297											
		うち雨水処理負担金												
		(2) 営 業 外 収 益	35,904	44,209	37,500	32,933	32,932	32,869	33,772	44,360	43,054	41,907	40,754	39,303
	ア 他 会 計 繰 入 金	35,904	44,209	37,500	32,933	32,932	32,869	33,772	44,360	43,054	41,907	40,754	39,303	
	イ そ の 他													
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	66,231	75,413	67,441	63,751	62,879	61,959	61,041	58,480	60,390	59,294	58,168	57,074
		(1) 営 業 費 用	37,680	47,597	40,396	38,390	38,700	39,000	39,350	38,090	41,390	41,700	42,000	42,350
		ア 職 員 給 与 費	8,201	8,343	6,090	6,390	6,700	7,000	7,350	6,090	6,390	6,700	7,000	7,350
		うち退職手当												
		イ そ の 他	29,479	39,254	34,306	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	35,000	35,000	35,000	35,000
(2) 営 業 外 費 用		28,551	27,816	27,045	25,361	24,179	22,959	21,691	20,390	19,000	17,594	16,168	14,724	
ア 支 払 利 息		28,551	27,816	27,045	25,361	24,179	22,959	21,691	20,390	19,000	17,594	16,168	14,724	
うち雨水分														
うち汚水分	28,551	27,816	27,045	25,361	24,179	22,959	21,691	20,390	19,000	17,594	16,168	14,724		
うち一時借入金利息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		1,694						951	13,457	9,570	8,877	8,194	7,194	
資本	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	69,992	72,622	96,679	110,402	145,167	190,917	105,647	95,753	101,188	103,543	106,064	108,422
		(1) 地 方 債	34,400	38,400	41,100	50,700	67,900	84,700	43,200	33,400	34,800	36,100	37,500	38,900
		うち資本費平準化債	20,100	38,400	41,100	41,700	42,200	42,800	43,200	33,400	34,800	36,100	37,500	38,900
		(2) 他 会 計 補 助 金	35,142	34,072	49,429	49,552	55,117	62,067	62,447	62,353	66,388	67,443	68,564	69,522
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金			6,000	10,000	22,000	44,000						
	(6) 工 事 負 担 金	450	150	150	150	150	150							
	(7) そ の 他													
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	69,992	77,520	96,679	110,402	145,167	190,917	106,598	109,210	110,758	112,420	114,258	115,616
		(1) 建 設 改 良 費			12,000	20,000	50,000	90,000						
		うち職員給与費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	69,992	77,520	84,679	90,402	95,167	100,917	106,598	109,210	110,758	112,420	114,258	115,616
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)			△ 4,898					△ 951	△ 13,457	△ 9,570	△ 8,877	△ 8,194	△ 7,194	

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	1,694	△ 4,898									
積 立 金		(K)											
前年度からの繰越金		(L)	3,204	4,898									
前年度繰上充用金		(M)											
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	4,898										
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)	4,898										
実 質 収 支													
(N)-(O)													
赤字													
赤字比率													
赤字比率													
収益的収支比率													
収益的収支比率													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額		(R)											
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	32,021	31,204	29,941	30,818	29,947	29,090	28,220	27,577	26,906	26,264	25,608
地方財政法による 資金不足の比率													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額		(T)											
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額		(U)											
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模		(V)											
健全化法第22条により算定した 資金不足比率													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率													
他会計借入金残高		(W)											
地方債残高		(X)	1,509,484	1,470,364	1,426,786	1,378,084	1,325,117	1,267,000	1,203,602	1,127,791	1,051,833	975,513	898,756
地方債残高			822,039										

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益的収支分			35,904	44,209	37,500	32,933	32,932	32,869	33,772	44,360	43,054	41,907	40,754
うち基準内繰入金			24,725	24,648	25,602	27,757	29,407	31,525	33,772	44,360	43,054	41,907	40,754
うち基準外繰入金			11,179	19,561	11,898	5,176	3,525	1,344					
資本的収支分			35,142	34,072	49,429	49,552	55,117	62,067	62,447	62,353	66,388	67,443	68,564
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金			35,142	34,072	49,429	49,552	55,117	62,067	62,447	62,353	66,388	67,443	68,564
合 計			71,046	78,281	86,929	82,485	88,049	94,936	96,219	106,713	109,442	109,350	108,825